



理論と実践をつなぐ架け橋:土木計画学の現在地

Bridging Theory and Practice: The Current State of Civil Engineering Planning

2025年11月 第72回土木計画学研究発表会秋大会スペシャルセッション

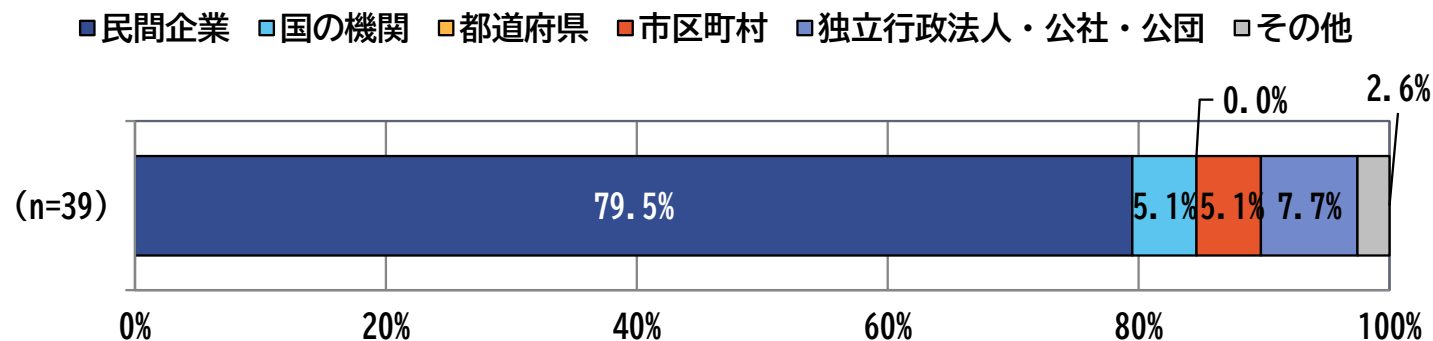
学会参加に関する実態調査結果

| | |
|-------|--|
| 調査の目的 | <ul style="list-style-type: none">● 土木計画学の関わる領域では、社会課題が複雑化・多様化しており、これらを解決していくためには「理論と実践の両輪を接続し、回転させていくこと」が重要になっている。● 本調査では、産業界や行政の第一線で活躍される方々を対象に、学会参加や学界との連携に対する実情、課題、そして期待を伺い、両者をつなぐ場や議論の機会を創出することを目的とする。 |
| 調査形式 | Webアンケート(2種類) 【①組織に対する調査】 学会参加の方針決定や予算管理を行っている実質的な単位で代表者、または人事・総務等の担当者に依頼 ※特に会社、官庁全体としての回答が難しい場合は、支社、支店、部門、部、課、チームなど、部署単位での回答を依頼 【②個人に対する調査】 役職や経験年数を問わず依頼 |
| 依頼方法 | IPメーリングリストでの依頼 土木学会研究討論会での呼びかけ 個別依頼等 |
| 期 間 | 2025年8月21日～10月10日 |
| 回収票 | <ul style="list-style-type: none">● 個人:149件● 組織:39件 |

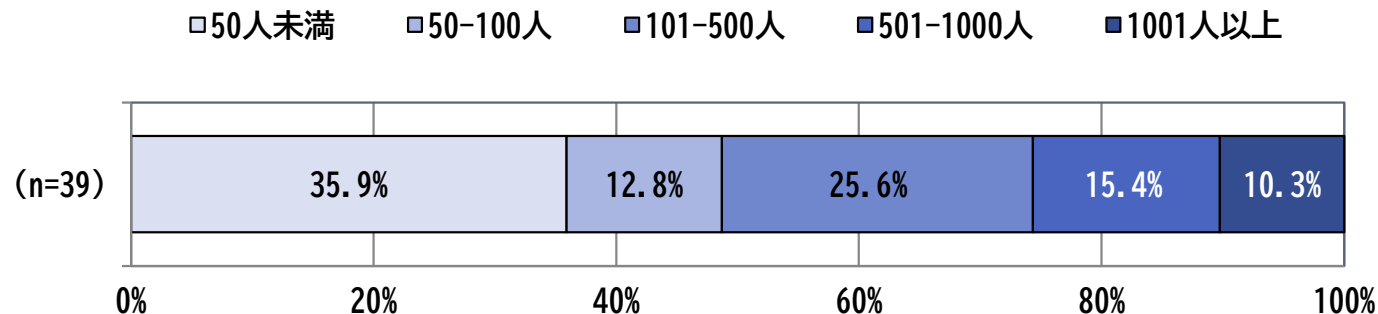
① 組織代表者を対象とした調査結果

■ 基本情報

組織の種別



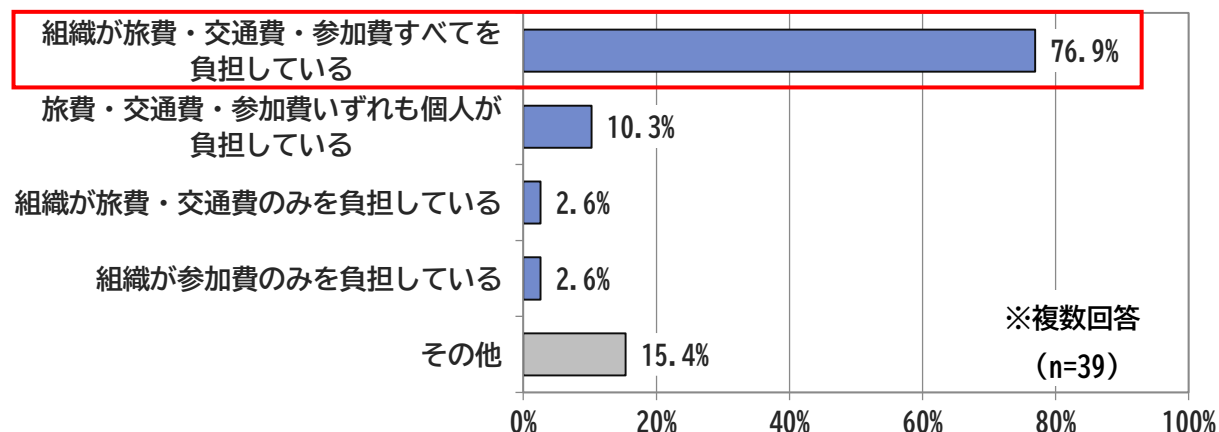
組織の従業員数



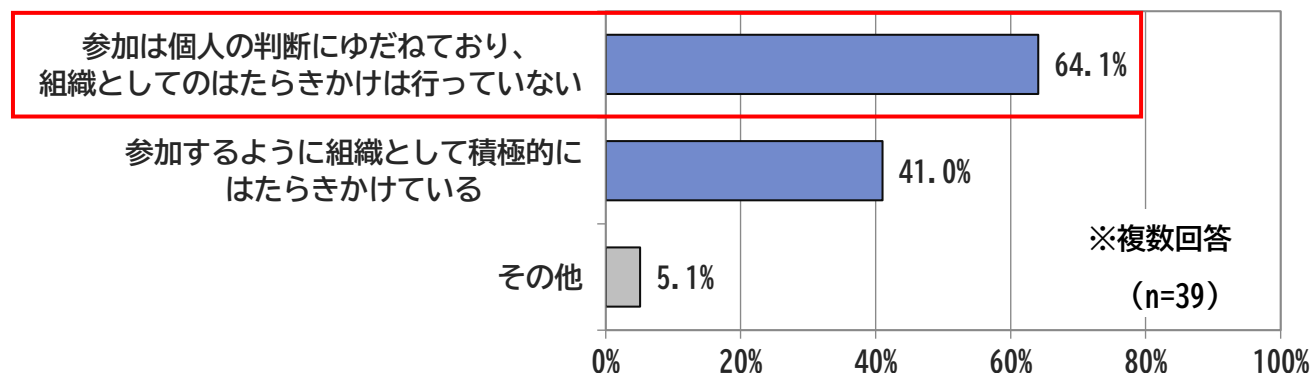
■ 学会参加の現状

● 発表会へは8割の組織で旅費・交通費・参加費を負担

【Q7】従業員の土木計画学研究発表会への参加について、組織として旅費・交通費・参加費を負担していますか。(複数選択可)



【Q8】従業員の土木計画学研究発表会への参加について、組織としてはたらきかけていますか。(複数選択可)

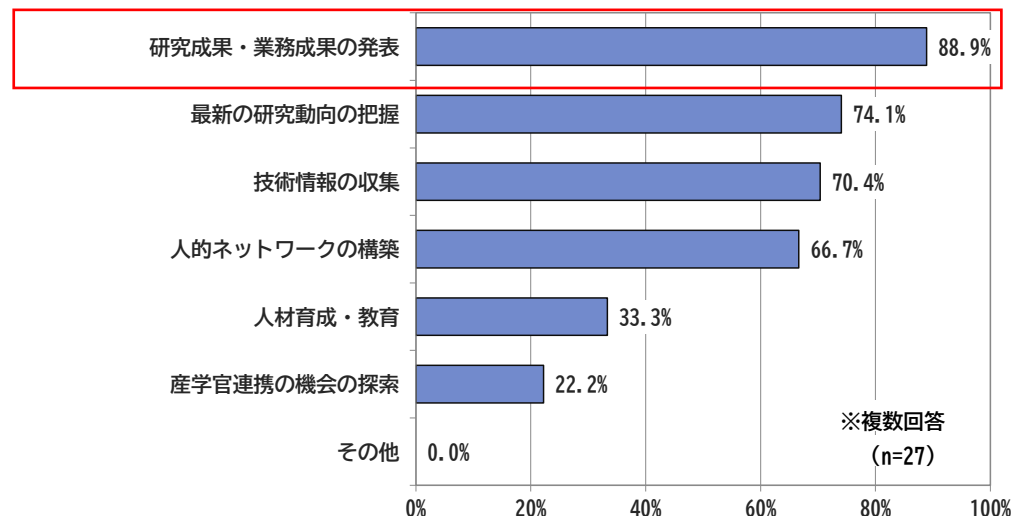


■ 学会参加の現状

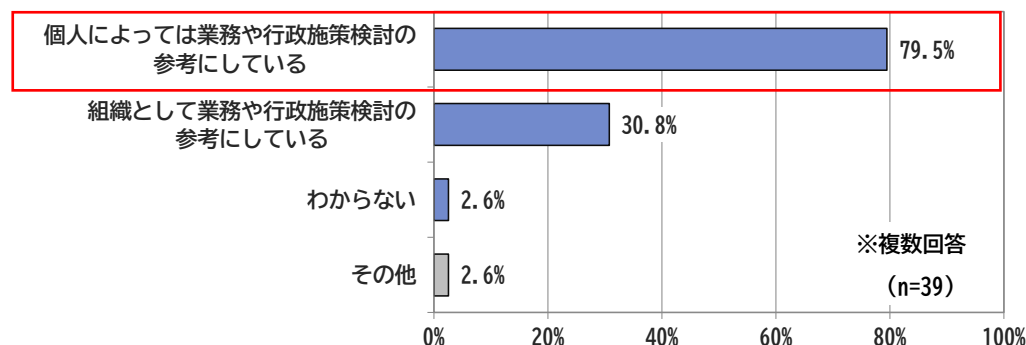
- 学会参加の目的は成果発表がトップ
- 論文等の業務等への活用は、個人にゆだねられている傾向

【Q11】（「参加している」と回答した方）

組織として学会参加する目的をお選びください。（複数選択可）



【Q12】土木学会論文集や土木計画学論文集は業務や行政施策検討の参考にしていらっしゃいますか。（複数選択可）

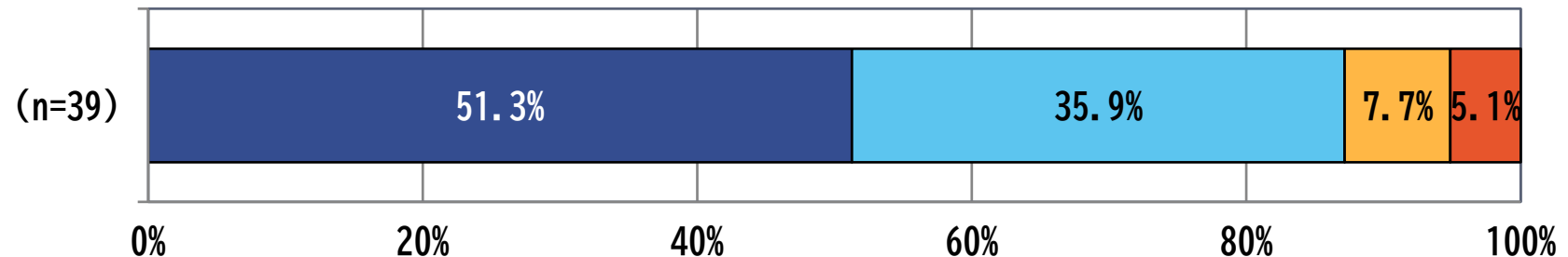


■ 学会への参加意向

- 半数が組織として積極的に参加させたいと回答

【Q15】今後の組織としての学会参加意向をお選びください。

- 組織として積極的に従業員に参加させたい
- 個人から希望があれば支援したい
- Q13であげたような阻害要因が解消されれば参加したい
- 組織としての参加は考えていない

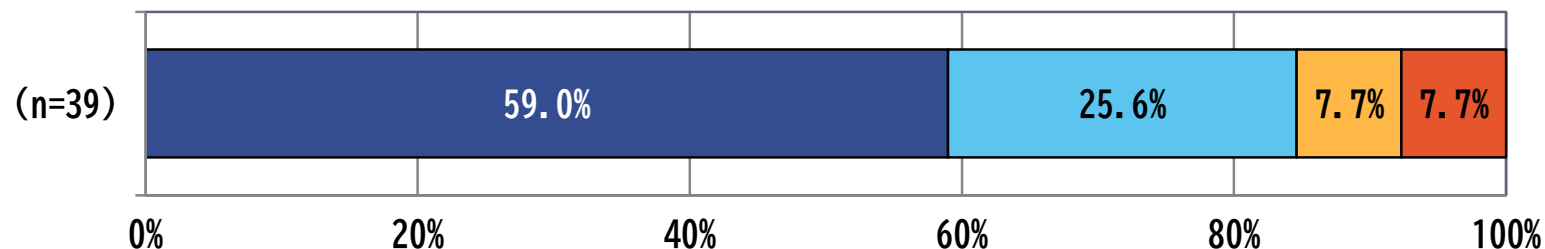


■ 産学官の連携について

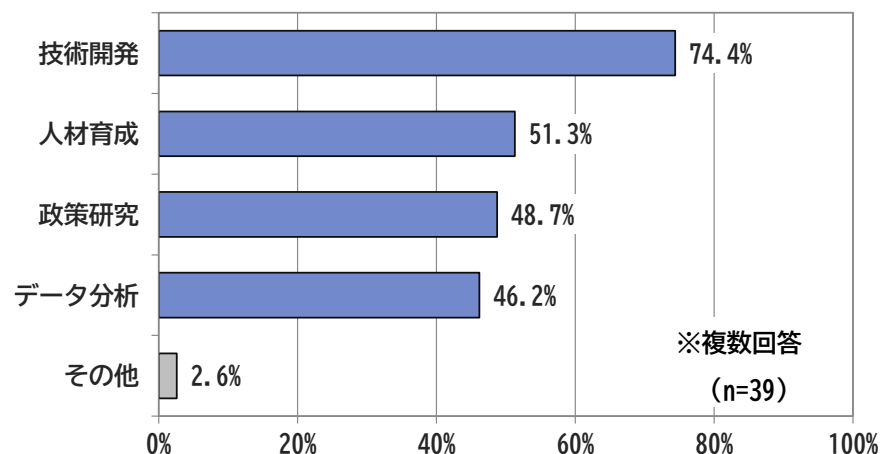
- 大学・研究機関とは6割が積極的に連携し、特に技術開発の分野で連携

【Q16】大学・研究機関との現在の連携状況をお選びください。

■積極的に連携している ■部分的に連携している ■連携を検討中 ■連携していない



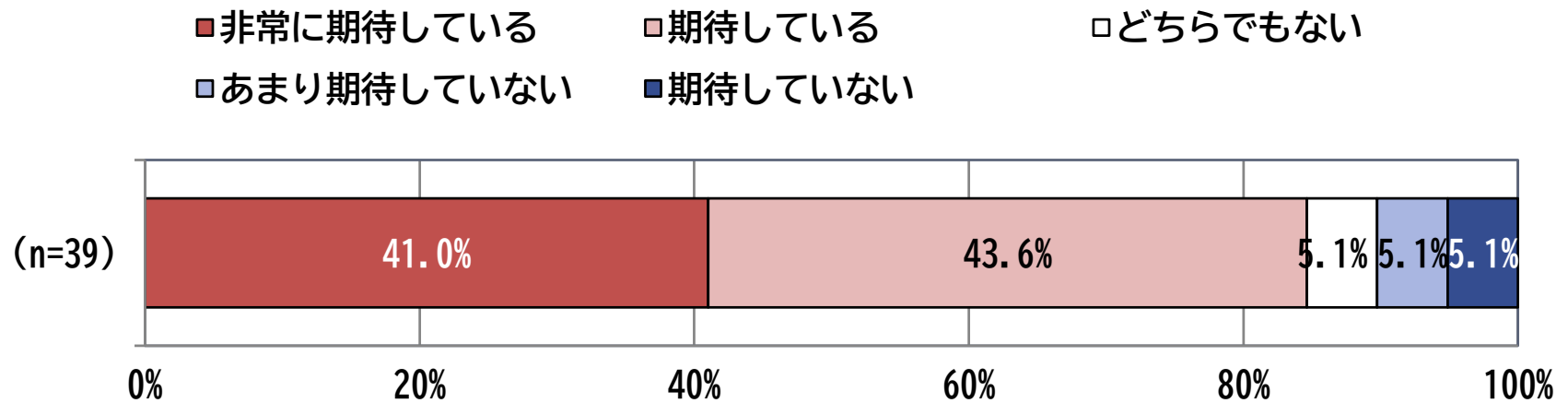
【Q17】大学・研究機関と連携したい分野をお選びください。(複数選択可)



■ 産学官の連携について

- 産学官連携の「仲介役」としての期待は高い

【Q18】学会が産学官連携の仲介役となることへの期待度をお選びください。



■

自由記述(概要)

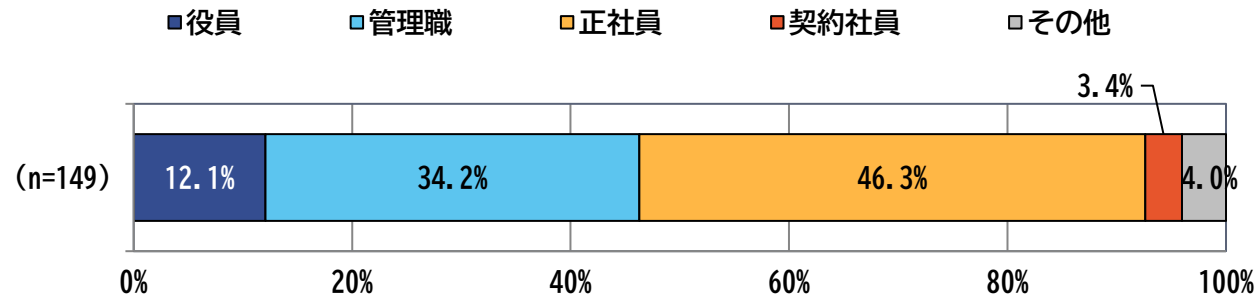
| 順位 | 意見カテゴリ | 具体的な意見内容 | 件数 |
|----|----------------|--|----|
| 1 | 開催形式・参加方法の多様化 | <ul style="list-style-type: none"> ・リモートやオンラインでの参加、動画アーカイブ配信を導入してほしい（有料でも可）。 ・現地参加だけでなく、資料や議事録の公開も行ってほしい。 ・会場で無料のWi-Fiを提供してほしい。 | 4 |
| 2 | 学会の価値向上と情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業向けに、学会参加のメリットを分かりやすく発信してほしい。 ・学術的内容が実務と乖離しているため、連携を強化し、仕事に繋がる活動にしたい。 ・論文発表のトレンドや傾向を情報発信してほしい。 | 4 |
| 3 | 開催日程・スケジュールの配慮 | <ul style="list-style-type: none"> ・論文の〆切や開催時期が繁忙期と重ならないようにしてほしい。 ・休日ではなく、平日に開催してほしい。 ・発表日程を早期に公表してほしい。 | 3 |
| 4 | 交流・サポート体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・実務者が気軽に相談できる窓口を設置してほしい。 ・業務に繋がる人的ネットワークを構築できる場にしてほしい。 | 2 |
| 5 | 研究・発表活動の負担軽減 | <ul style="list-style-type: none"> ・論文執筆に時間がかかり、勤務時間内で終わるのが困難。 | 1 |

② 個人を対象とした調査結果

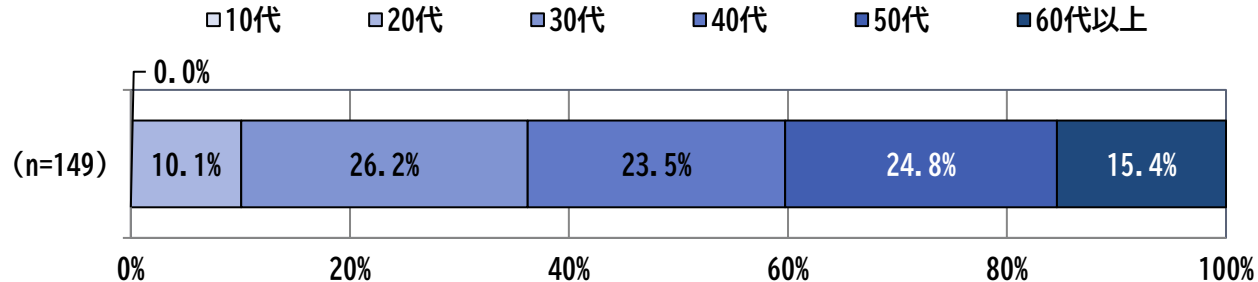
■ 基本情報

- 役員・管理職と正社員とが同程度
- 年齢は20代～50代が同程度の割合で回答

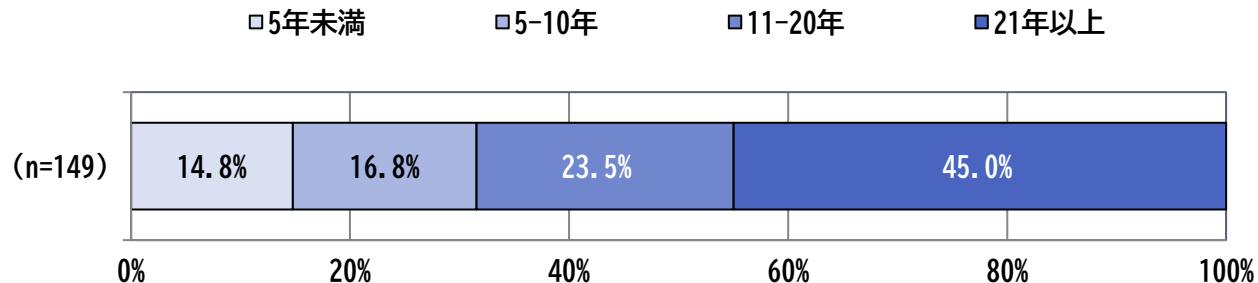
職位



年齢



実務経験年数

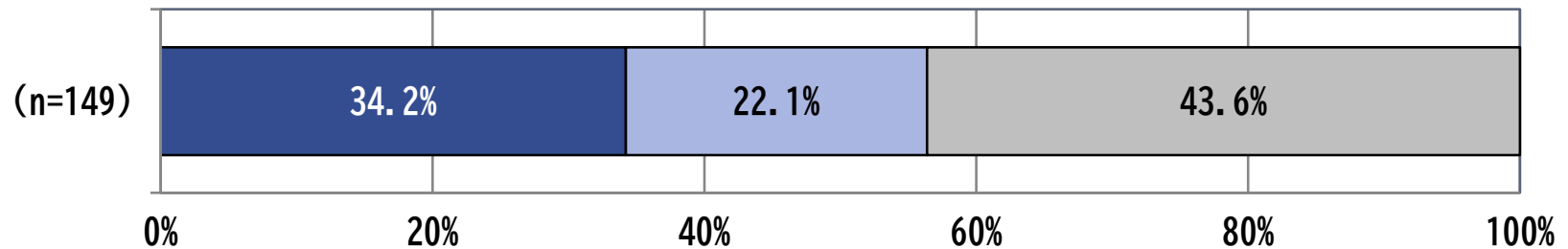


■ 学会参加の経験・現状

- 回答者の約半数が参加経験あり

【Q6】過去5年以内の土木計画学研究発表会への参加経験をお選びください。

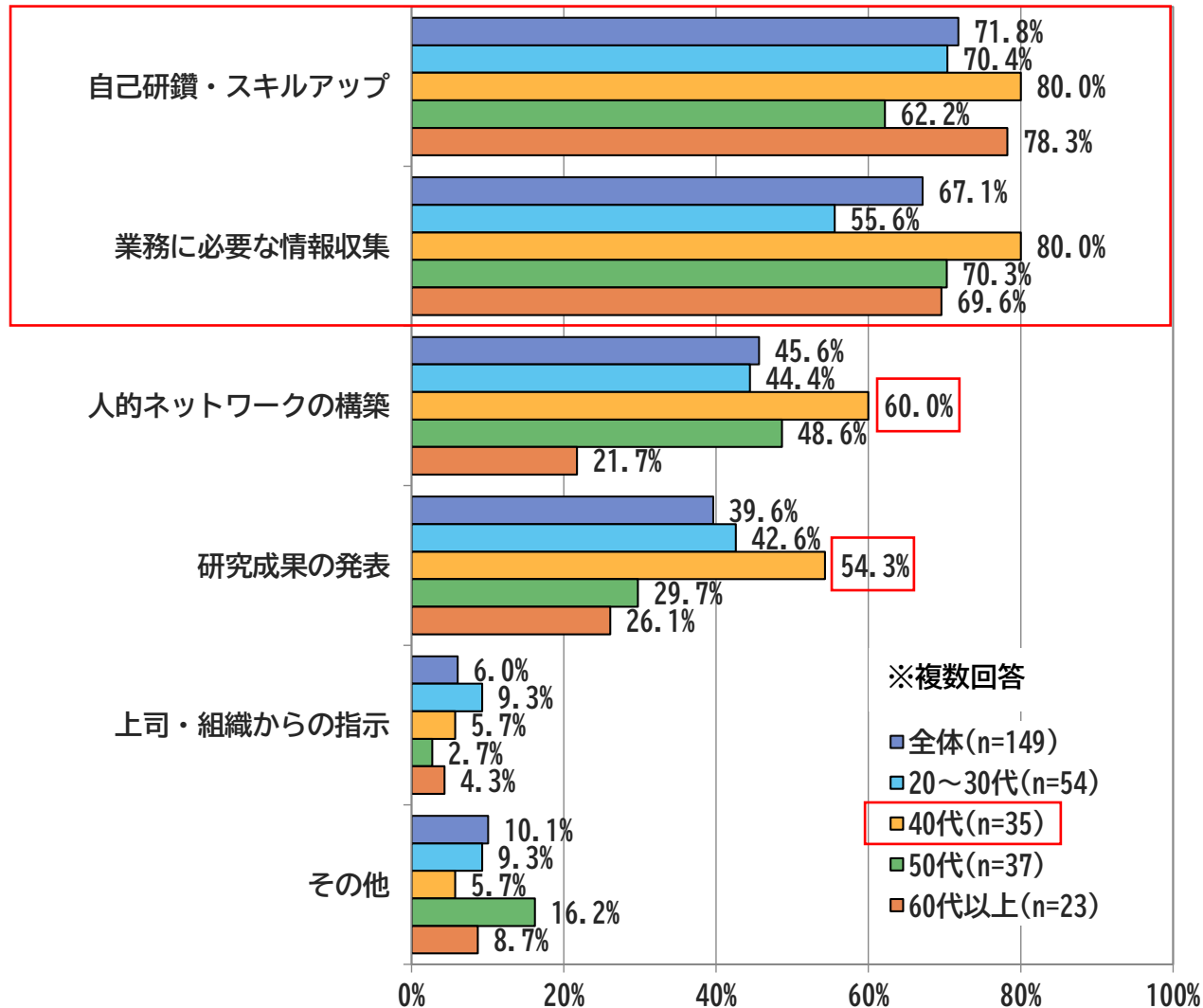
■ 研究発表の経験あり ■ 聴講経験あり（研究発表はしていない） □ 参加していない



■ 学会参加の経験・現状

- 自己研鑽・スキルアップ、情報収集が上位
- 40代では人的ネットワーク、成果発表の割合が高い

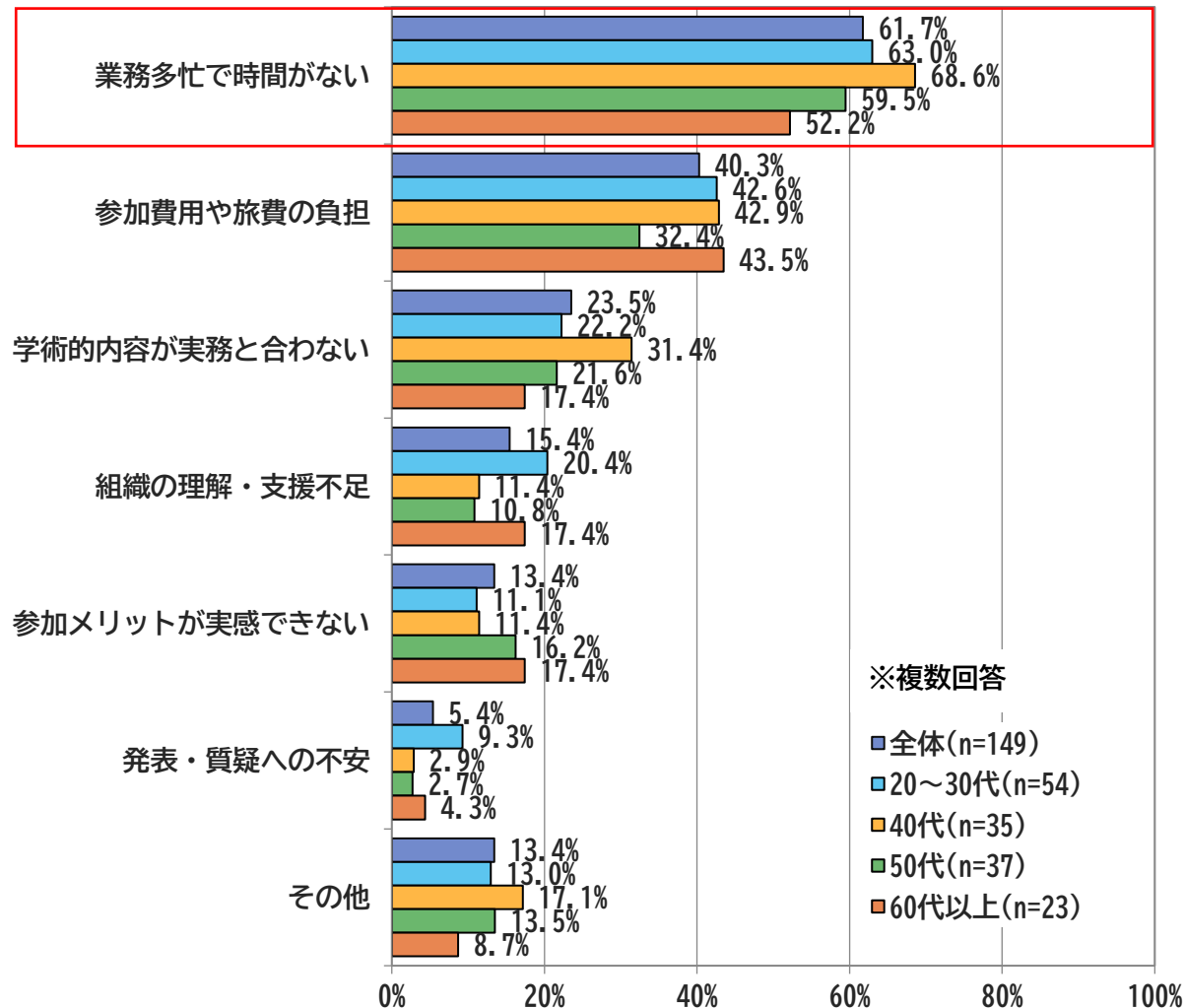
【Q8】学会参加の動機をお選びください。(複数選択可)



■ 学会参加の課題・障壁

● 業務多忙が高い障壁・・

【Q9】学会参加の障壁をお選びください。(複数選択可)

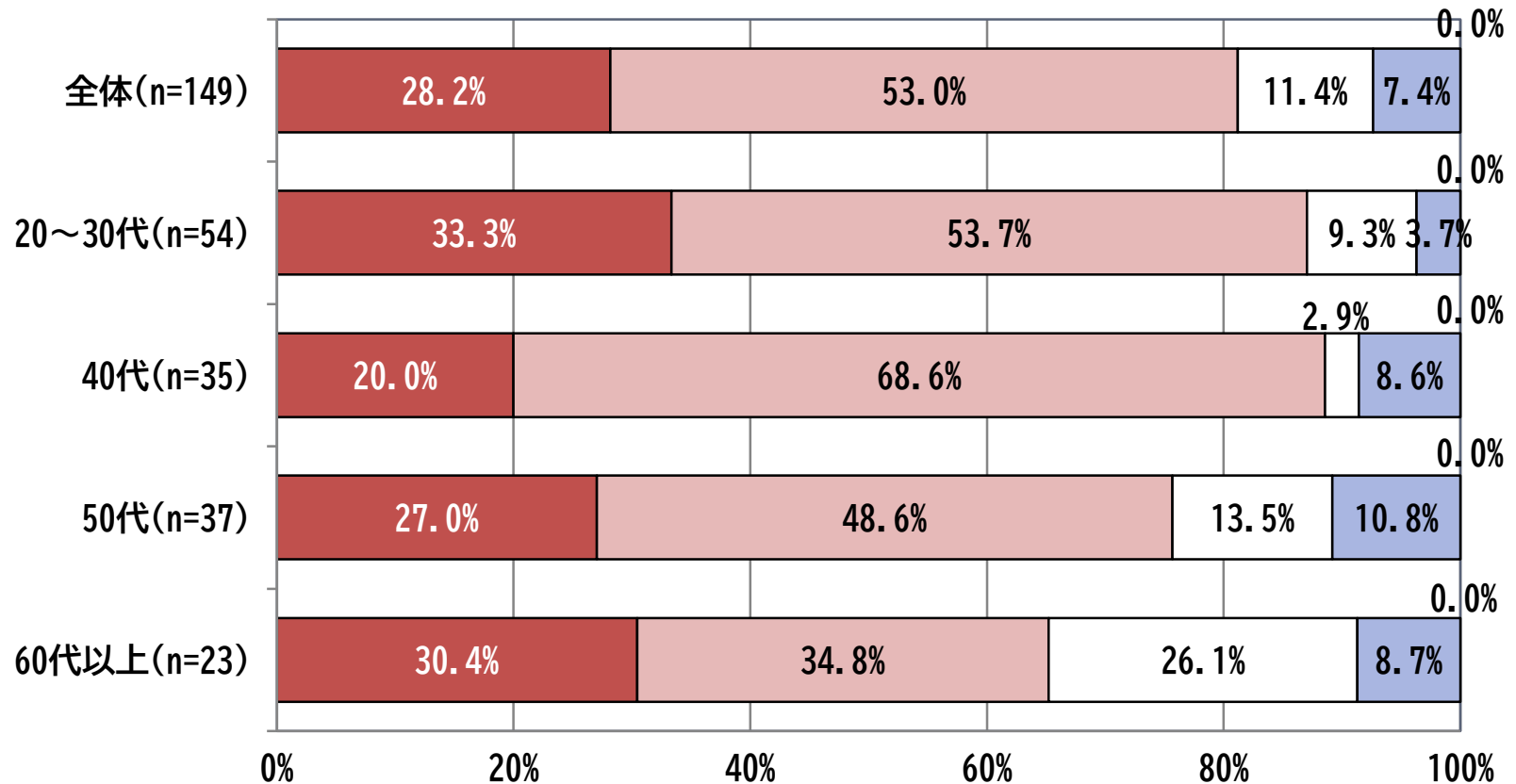


■ 学会内容の有用性

- いずれの年代も学会内容の実務への有用性を認識
(50代、60代以上だとやや低い傾向)

【Q10】学会内容の実務への有用性をお選びください。

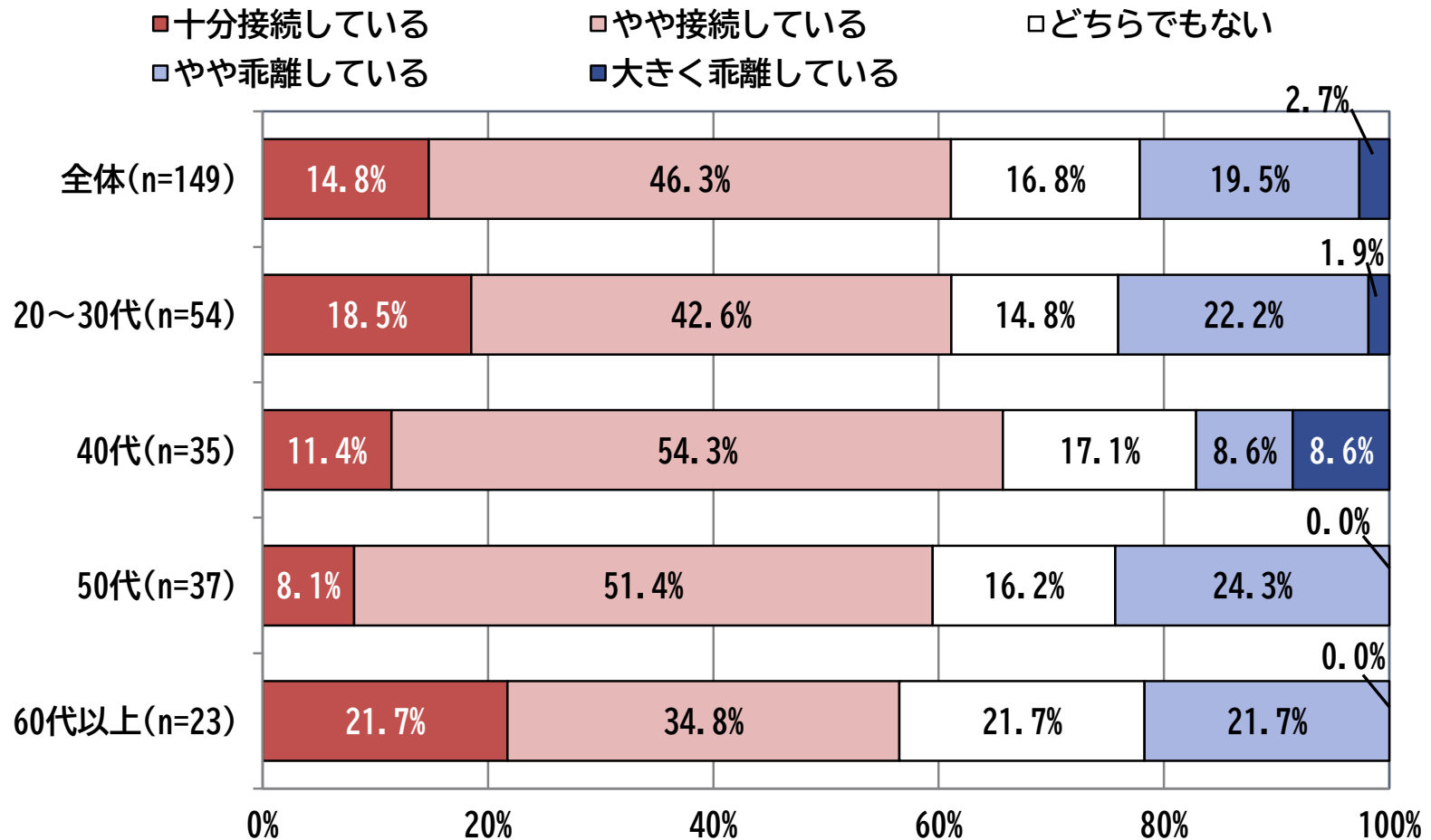
■非常に有用 ■やや有用 □どちらでもない ■あまり有用でない ■有用でない



■ 理論と実践の接続

- 理論と実務が接続しているという割合が高い
- 一方、全体の約2割が乖離しているとも回答

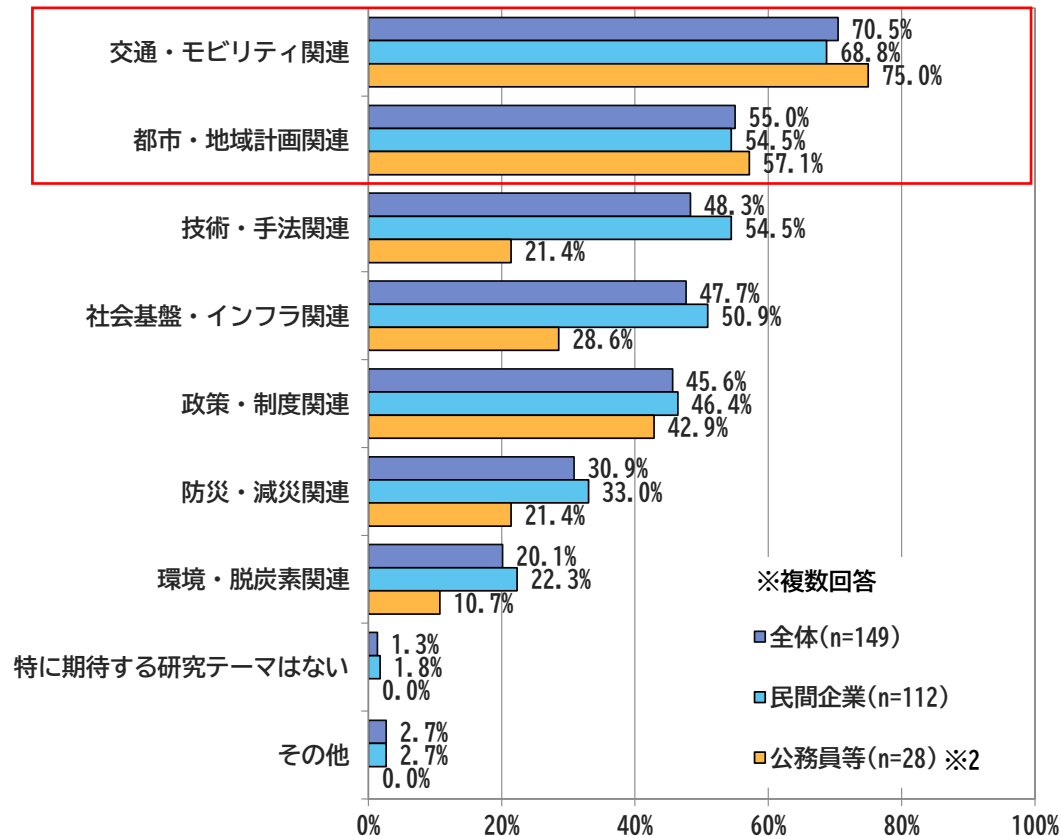
【Q11】理論と実務の接続度についてお選びください。



■ 学会への期待と要望

- 研究テーマは交通・モビリティへの期待が高い

【Q15】学会に期待する研究テーマをお選びください。(複数選択可)



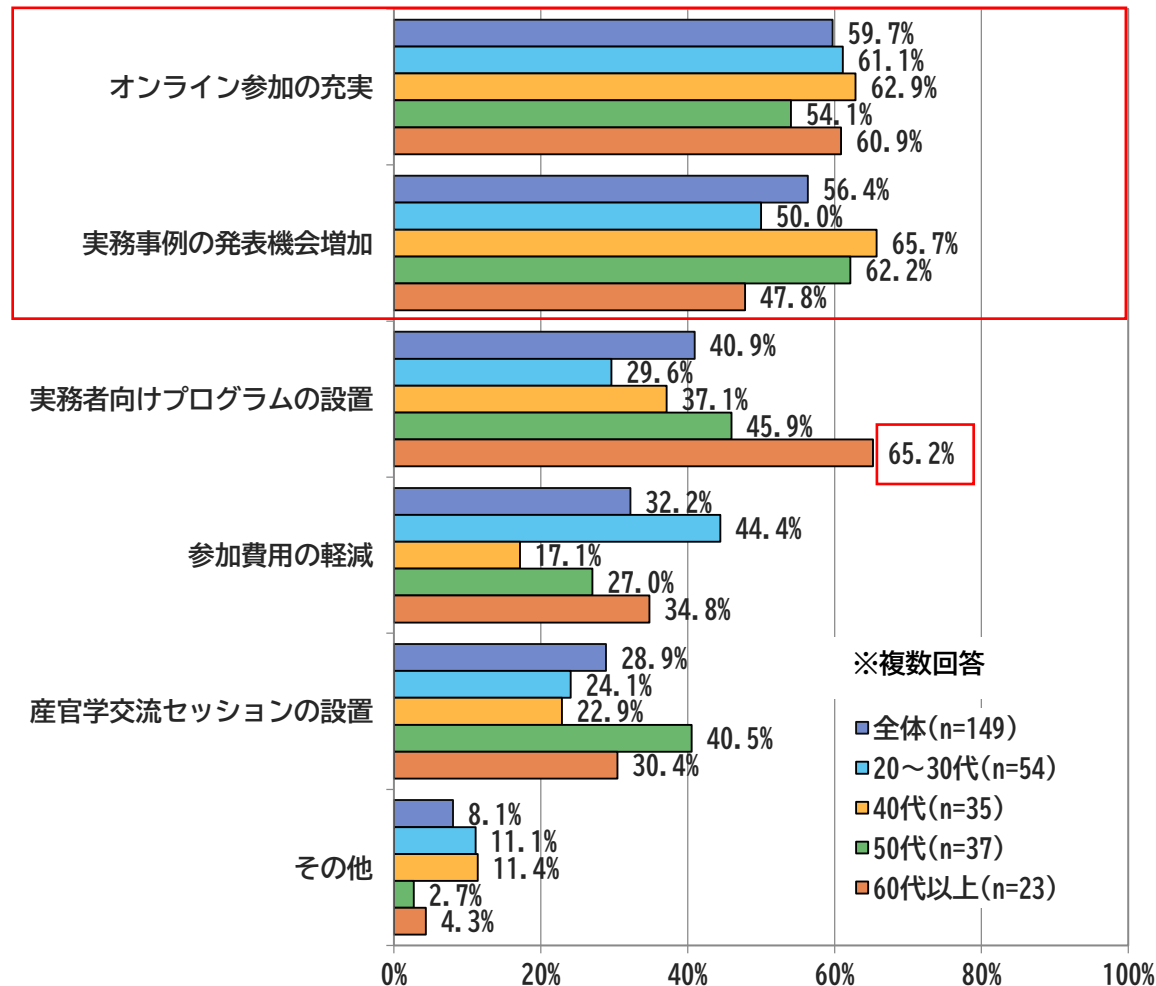
※2 国家公務員、都道府県職員、市区町村職員、独立行政法人・公社・公団職員 を選択した方

※ 全体には、民間企業、公務員等以外に「その他」の所属者が含まれる為、二つの合計には一致しない

■ 今後の参加意向・要望

- オンライン参加の充実や実務事例の発表機会増加がいずれの年代も高い
- 60代以上では実務者向けプログラムの設置の割合が高い

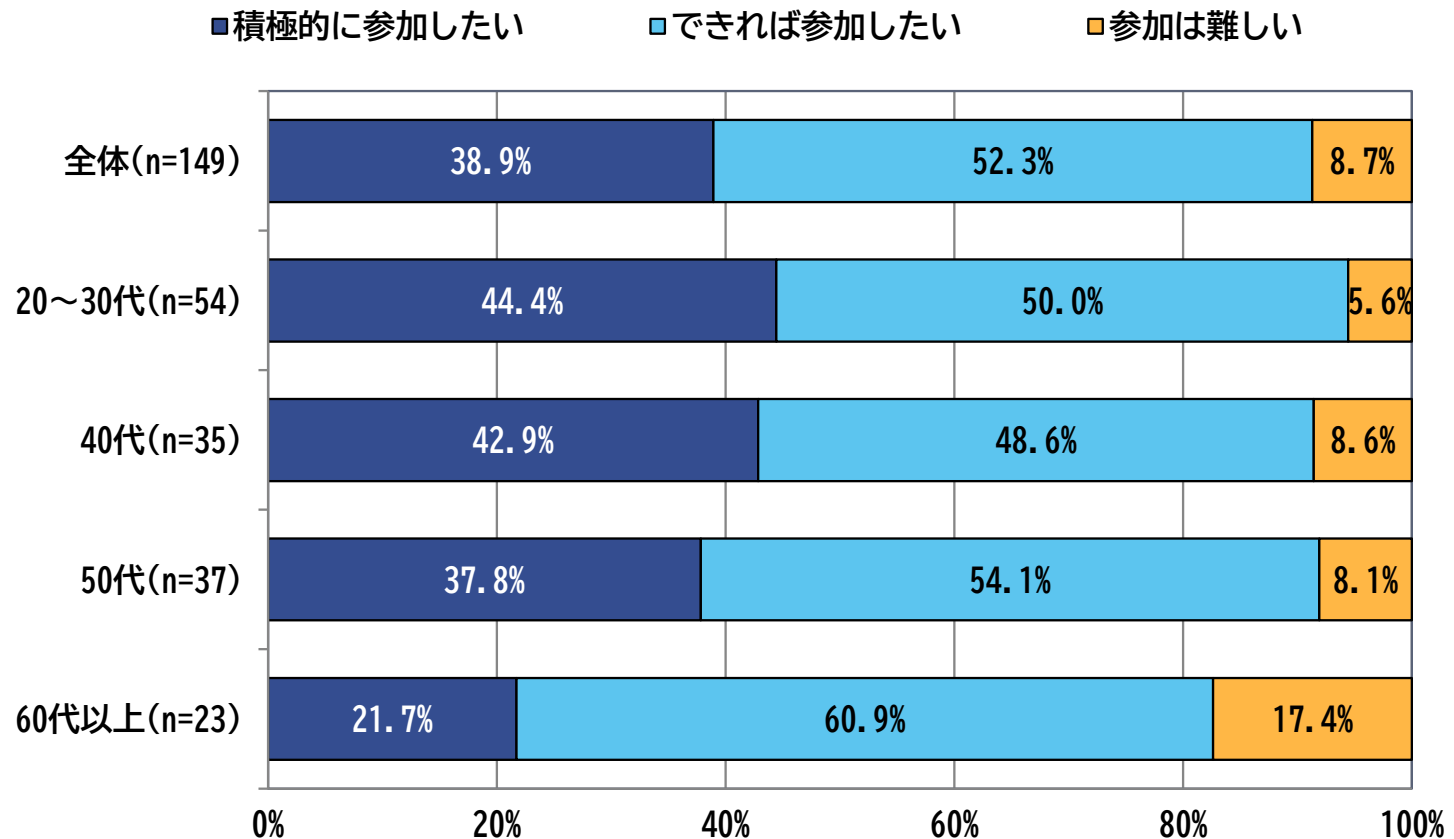
【Q17】学会参加を促進するために必要な改善点をお選びください。(複数選択可)



■ 今後の参加意向・要望

- 学会参加意向はいずれの年代も高い傾向

【Q19】今後の学会参加意向をお選びください。



■ 自由記述(概要)

| 順位 | 意見カテゴリ | 具体的な意見内容 | 件数 |
|----|------------------------|--|----|
| 1 | 産学官連携の課題 | 学術と実務の間に乖離があり、実務側が価値を感じにくい。 実務的なテーマの拡充や、両者が対等に議論できる場（学会とは別の場も含む）が必要との意見。 | 12 |
| 2 | 開催形式への要望 （オンライン・日程） | 遠方在住者や育児中の参加者のため、オンラインやハイブリッド形式での開催を強く希望する声が多数。また、家庭の事情から土日ではなく平日開催を求める意見もあった。 | 8 |
| 3 | 発表内容・質の向上 | 発表が目的化し、内容が伴わないケースへの懸念。 実務事例の報告や、社会課題に即した新たな視点からの議論、より質の高い議論を求める声。 | 7 |
| 4 | 参加費用と若手支援 | 学生や若手にとって、参加費や旅費が大きな経済的負担となっているため、金銭的支援や安価な参加方法を求める意見。 | 5 |
| 5 | 学会の閉鎖的な雰囲気 | 学閥や常連の発表者で議論が内輪で完結しており、新規参加者が発言しにくい閉鎖的な雰囲気があるとの指摘。心理的安全性の確保が求められる。 | 5 |
| 6 | その他 | アンケートの設問設計に関する批判や、シビルエンジニアの社会的地位向上への期待など。 | 2 |

期待と可能性

◆ 連携への期待

組織の約85%が、産学官連携の「仲介役」として学会に期待

◆ 関与への前向きな姿勢

回答した多くの組織が、参加費を負担してでも「従業員を積極的に関与させたい」と考えている。個人でも高い参加意欲あり。

3つの壁

◆ 機会

大きな障壁として挙げられた「時間的制約」。
実務の皆様が、多忙な業務の中で思うように参加ができていない

◆ テーマ

「学術的内容が実務と乖離している」というご意見も
研究成果の持つ価値が、実務の現場に届ききっていない、あるいはその価値が十分に伝わっていない可能性

◆ 議論

「議論が内輪で完結している」といったご意見も
多様な視点や新しい知見を取り入れる対話の機会が、十分に生まれていない可能性

◆大学・高専 547人

（うち正会員217, 非会員135、学生会員195）

◆官庁 91人

◆民間 553人

◆その他 18人

計 1,209人